

足立区子どもの貧困対策 第 1 回検討会議（全体会）

日時：令和 6 年 5 月 2 7 日（月）午後 2 時から 4 時

場所：足立区役所 中央館 8 階 庁議室

進行：濱田 子どもの貧困対策・若年者支援課長

1 開 会 足立区長 近藤やよい

2 報 告

（1）第 2 期子どもの貧困対策実施計画の振り返りについて

資料 1-1：総括表

資料 1-2：振り返りシート（1 強化が必要な取り組み）

資料 1-3：振り返りシート（2 新たに取り組むべき事項）

資料 2：振り返りシート（その他、学識評価を受けた取り組み）

資料 3：振り返りシート（その他、計画以外の取り組み）

資料 4-1：振り返りシート（長期的な成果指標）

資料 4-2：振り返りシート（中短期的な成果指標）

（2）第 2 期足立区子どもの貧困対策実施計画の改定について

資料 5：「第 2 期子どもの貧困対策実施計画」の改定について

資料 6：今後各部で考えられる取り組み

3 意見交換

本検討会議の目的

これまでの取り組みを踏まえて次期計画の基本理念の方向性を検討する

足立区子どもの貧困対策検討会議 第1回全体会 名簿

1 学識経験者

東京都立大学 人文社会学部 教授	阿部 彩
日本大学 文理学部 教授	末富 芳
東京医科歯科大学大学院 医歯学総合研究科 教授	藤原 武男
一橋大学大学院 社会学研究科 教授	山田 哲也（欠席）

2 区職員

足立区長	近藤 やよい（欠席）
教育長	中村 明慶
政策経営部長	勝田 実
地域のちから推進部長	依田 保
産業経済部長	石鍋 敏夫
福祉部長	千ヶ崎 嘉彦
足立福祉事務所長	小室 晃
衛生部長	馬場 優子（欠席） 代理：土井課長
教育指導部長	岩松 朋子
こども支援センターげんき所長	神保 義博
学校運営部長	絵野沢 秀雄
子ども家庭部長	楠山 慶之
こども家庭相談室長	こども支援センター げんき所長 兼務

1 強化が必要な取り組み

項目	2期で掲げた内容	総括評価	総括課題
① 子どもの経験・体験機会の創出	様々な経験・体験の機会を充実させることで、どのような家庭環境にある子どもでも、自己肯定感を高め、夢や希望を抱く契機を持てるようにする	全庁への広がり <ul style="list-style-type: none"> ①学校内外において、子どもの経験を高めるための取り組みが全庁的に広がった ②特に、長期休暇中は、様々なイベントの無料化を通じて体験機会の拡充を図ったほか、将来的な職業希望のきっかけになるようなキャリア教育も開始し、将来的な子どもの貧困解消につながる取り組みもスタートできた 	参加しやすい仕組み作り <ul style="list-style-type: none"> ①左記の取り組みは、必ずしも子ども一人で参加できるものばかりではなく、親の同伴が必要なものがあり、参加が親の状況や意欲に左右されることも否めない ②子ども一人でも参加しやすい制度設計が必要
② 協働・協創の推進	「子どもの未来を応援する」活動に興味のある個人や企業、団体等をより多くプラットフォームに取り込むとともに、地域の新たな活動等へと発展させる場となるよう、区の役割を強化していく	活動団体の広がり <ul style="list-style-type: none"> ①コロナ禍で休止していた子ども食堂・フードパントリーも再開している ②物価高騰の折、フードパントリー等の取り組みが再び脚光を浴びていることから、令和5年度からNPO活動支援センターで参加体験企画も実施。実際に新規の開始希望も37件寄せられ、取り組みは広がっているといえる 	活動補助のあり方 <ul style="list-style-type: none"> ①活動にあたって団体向けの活動補助を実施しているが、団体からは補助率10割や補助範囲のさらなる拡充を求める声がある ②団体の活動支援とともに、育成支援の観点も必要なことから、補助のあり方は引き続き検討を要する
③ 組織間・事業間のつなぎ目強化	対象者の重複や内容が類似している企画や庁内で別々に実施している事業の可否について整理していくほか、ライフステージ等のつなぎ目が情報や支援の切れ目とならないよう、各事業課と課題認識の共有や新たな取り組みの必要性等について、調整・検討を行っていく	切れ目をなくす <ul style="list-style-type: none"> ①義務教育と高等教育で連携が途切れがちにある課題を解消するため、令和4年1月「若年者支援協議会」を設立 ②特に中高のつなぎ目を途切れさせない「中高接続会議」も設置、スタートできたことは一つの成果である 	継続した意識づけ <ul style="list-style-type: none"> ①連携をしていくには、携わる関係者の意識を高く保つことが肝要 ②職員には子貧に関する研修を実施しているが、関心が一過性にならないよう子貧解消を全庁で取り組む意識を継続させることが課題
④ 子どもの自立に向けた取り組みの充実	子どもの将来の選択肢が広がるよう、全庁体制で取り組みを強化し、基礎学力の定着により、自立に必要な学力を身につけられるようにしていくとともに、好ましい生活習慣を確立し、健康に生き抜くための実践力を育む	基礎学力・基本的な生活習慣の確立が向上 <ul style="list-style-type: none"> ①個々に応じた対応として、学力面ではGIGAスクールで導入されたタブレットを活用したAIDリルを導入。教員の活用も約7割に上り、個の学習支援ツールとして定着しつつある ②健康面では、野菜から食べる食習慣づくりは年々向上(R2:61%→R5:82%)している。 ③就学前の歯科健診を強化し、R5から園歯科医モデル事業を開始、1日2回以上の歯磨き回数が、モデル園では平均7.9%増加するなど、成果が見える 	子どもを取り巻く関係者の理解向上の必要性 <ul style="list-style-type: none"> ①学力も生活習慣も急激に向上するわけではない。日常生活からの積み重ねが重要であり、子どもと接する保育士や教員など現場の理解の向上・継続が必要 ②子どもへの意識づけと併行して、保護者への啓発も積極的に行っていくことが必要
⑤ 健康データ・実態調査等を踏まえた取組	子どもの健康・生活実態調査から、生活習慣の定着が、子どもの自己肯定感向上につながる可能性が見えてきたため、今後の5年間も全庁的に取り組んでいく	経験・体験機会が充実 <ul style="list-style-type: none"> ①区や地域団体により、自己肯定感の向上や、将来の夢につながる経験・体験機会が多く取り組まれている 	子どものレジリエンスをさらに向上 <ul style="list-style-type: none"> ①効果的な取り組みにつながるよう、関係部署が連携して、調査項目の検討が必要

2

新たに取り組むべき課題

項目	2 期で掲げた内容	総括評価	総括課題
<div>1</div> <div>外国籍と外国にルーツをもつ子どもたちへの支援</div>	<div>①入園・入学等に関する行政手続きや生活相談など、日々の生活に関連する支援</div> <div>②授業についていけない子どもへの支援</div>	<div>窓口業務の多言語対応</div> <div>①外国人相談員や通訳ボランティアの配置に加え、タブレットによる多言語翻訳機能を区民事務所等、来庁の多い窓口 に配備。窓口対応の円滑化を進めている</div> <div>②令和2年から「あだち日本語学習ルーム」や、「居場所を兼ねた学習支援」を開始。子どもの日本語定着や子ども同士の交流が図れる場の提供を拡充</div>	<div>個々の子どもをコーディネートする仕組みづくり</div> <div>①日本語を学ばない外国人の存在や、外国にルーツを持つ子どもが感じる孤独感など、調査結果から見えてきた課題が複数存在するため、各課題に応じた対応策を検討、実施していく</div> <div>②外国にルーツを持つ子どもは、日本語習得や進路相談、発達支援や不登校など、複合的に課題を有している場合が多く、適切な支援先につなぐ必要がある</div>
<div>2</div> <div>若年者支援（特に中学校卒業後）体制の構築</div>	<div>①若年者向け総合窓口の設置</div> <div>②若年者一人一人に最適な支援を継続して提供できるよう、庁内外の関係部署が定期的に集まる定例会議の設置</div> <div>③学び直しと就労支援をセットにした事業の実施</div> <div>④一元管理の方法（集約するデータ項目、閲覧制限、データの利活用等）</div> <div>⑤国や都の動向把握及び区としての対応</div>	<div>若年者への切れ目のない支援</div> <div>①令和4年7月に若者の総合相談窓口「あだち若者サポートテラス（SODA）」を設置し、累計521名の若者の悩みに対応した。（令和4年度、5年度の実績）また、令和5年度からは、「伴走型コミュニケーション支援」を開始し、7名就労につながった。</div> <div>②令和4年1月に、「中途退学予防の強化」と「中途退学後の支援」を目的に、中学校や高校、NPO、東京都、区の関係機関などが参加する若年者支援協議会を設置。支援が必要な子どもや若者と接している関係者からの情報により、個別具体的な支援内容やアプローチ方法などを共有した。</div> <div>③高校中途退学者を対象に、「高校生世代の居場所型学習支援事業」開始。ここを拠点に高卒資格取得後、就労支援機関（サポステ、就労移行支援事業所、SODA等）への連携事例があった。</div>	<div>若者の意見を聴く仕組みづくり</div> <div>①若年者支援体制の構築をスタートすることができた一方、まだまだ支援を必要としている若者へ情報が行き届いているとは言えないため、創意工夫しながら情報を伝え、さらなる若年者支援の推進に取り組み必要がある</div> <div>②若者が夢や希望を実現させるために必要とする支援について、直接意見を聴く仕組みづくりが必要</div>
<div>3</div> <div>情報が届きにくい層への対策強化</div>	<div>①sosの出せない保護者と子どもへの情報提供</div> <div>②SNSを活用した情報提供</div>	<div>LINEを活用したプッシュ式の情報提供の開始</div> <div>①オンライン育児栄養相談を令和3年度から開始した。新しい生活様式に対応し、専門職による個別面談をオンラインで実施できるようになった</div> <div>②小学校1年生および中学校1年生の保護者に「登校支援ガイド」を配布するなど、不登校施策の周知に努めた</div>	<div>ターゲットを絞った情報発信</div> <div>①登校支援ガイドの継続利用の他、登校渋り、不登校状態などの状況により、ターゲットを絞った情報発信の方法を検討していく</div>
<div>4</div> <div>一元データの利活用</div>	<div>①ICT戦略推進担当課を中心に、大学をはじめとした外部機関への情報提供や各部間で保有するデータの相互連携・活用方法に関する基準づくり</div> <div>②データの分析による事業改善や新事業の立案</div> <div>③子どもたちの健康状態や健康格差の把握に向けた、データの収集・分析の手法について関係部署との検討</div>	<div>区データの積極活用</div> <div>①「子どもの健康・生活実態調査」の9年間にわたる健康、生活習慣、家庭環境等のデータと教育関連の学力調査、意識調査等のデータを東京大学医学系研究科に提供。個人や家庭、地域差等の相関関係を分析することで、今後の子どもの貧困対策における、より詳細な施策に結びつける。（研究期間：令和5年12月1日～令和8年6月30日）</div>	<div>利活用に向けて情報分析</div> <div>①庁内のデータ分析員を中心に、分析や活用方法について関係部署との検討が必要</div>
<div>5</div> <div>妊娠・出産期の手厚い支援を就学期までつなげる体制づくり</div>	<div>①健康データとこれまでの支援内容を定期的に集約・分析・評価し、次の支援につなげる定例会議の設置</div> <div>②一元管理の方法（集約するデータ項目、閲覧権限、データの利活用、等）</div>	<div>情報連携の推進</div> <div>①ASMAP事業の開始に伴う妊娠・出産期の手厚い支援により、虐待の発生割合や、早産(37週未満)の割合が改善している</div> <div>②養育に課題のある児童及び家庭（養育困難世帯）についての支援経過を令和6年度10月にシステム化する</div>	<div>こども家庭センターとしての機能が求められる</div> <div>①ハイリスクアプローチとしての連携は機能している。今後、ポピュレーションアプローチの視点に対して、さらなる連携体制の検討が必要</div>

1 強化が必要な取り組み

(1) 子どもの可能性を広げる経験・体験機会の充実【計画P10】		
内容	成果	担当所管
<p>平成28年度の子どもの健康・生活実態調査から「子どもが地域活動に積極的に参加し、経験・体験を積み、ロールモデルとなる大人と関わることで、逆境を乗り越える力を培える可能性があること」が明らかになりました。このため、様々な経験・体験の機会を充実させることで、どのような家庭環境にある子どもでも、自己肯定感を高め、夢や希望を抱く契機を持てるよう施策を展開していきます。</p> <p>また予算確保のために設けた「子どもの未来応援枠」が庁内の様々な部署で活用され、子どもがより参加しやすい経験・体験企画になるよう制度を見直し、取り組みをブラッシュアップしていきます。</p>	<p>・夏休みの有料講座等の無料化、児童養護施設等の子どもたちをプロバスケットボールリーグの試合に無料招待した。参加した子からは夢や希望を持てた、また見に行きたいなど興味を高められた。</p> <p>・経験・体験活動を運営する団体へ基金を活用した補助を実施した。</p>	あだち未来支援室
	<p>【住区推進課】児童館における体験事業</p> <p>・季節の行事や工作教室の他、簡単昼食・おやつ作り、コンサート鑑賞、障がいのある子もない子も一緒に遊ぶ、ティーンズタイム（中高生）等、様々な取り組みを行った。「またやりたい」「もっとできそう」「また参加したい」「楽しかった」などの声が多く、子どもたちの興味・関心を高めることができた。</p> <p>・令和5年度までに、ダンス、生け花、陶芸、染め物、楽器鑑賞、ロボットプログラミングなど多岐にわたり、延べ300事業実施した。子どもたちの感想は「楽しかった」「またやりたい」など概ね良好であった。</p>	地域のちから推進部
	<p>【地域文化課】芸術鑑賞体験事業</p> <p>・文化芸術の体験機会が減少している小学生の豊かな心を育むため、全ての区立小学5年生を対象に芸術鑑賞体験事業を実施した。参加した児童からは「自分も舞台に出て芝居をしてみたいと思った。」「同い年くらいの子が活躍しているのを見て、自分も頑張ろうと思えた。」等の感想があり、多くの児童の気持ちに変化が見られた。</p>	地域のちから推進部
	<p>【地域文化課】区内文化施設における体験事業</p> <p>・西新井文化ホールで開催したエンターテイメントショーに児童相談所の子どもたちを無料招待した。参加した子どもたちからは「とても楽しい経験が出来た」「また参加したい」などの感想があり、子どもたちの興味・関心を高めることができた。</p> <p>・伊興遺跡公園で秋と春に古代文化を体験できる子ども向けイベントを開催した（秋と春、それぞれ2日ずつ）。親子で体験を楽しんだり、2日連続で参加した子どもの姿が見られる等、歴史学習への興味を示していた。</p>	地域のちから推進部
	<p>【生涯学習支援課】生涯学習施設における各種体験事業</p> <p>・子どもの成長に応じて、体操教室やものづくり講座、お仕事体験等の多種多様な事業を、計画期間中に3,866事業実施した。参加者からは、「また行きたい」など好評な事業が多く、学びを通じて子どもの貴重な体験につながっている。</p>	地域のちから推進部
	<p>【スポーツ振興課】スポーツ施設における講座等の無料化について</p> <p>・児童扶養手当受給世帯に対し、スポーツ施設で実施している有料講座等の無料化を実施した。参加した親子からは「親子間のコミュニケーションが増えた」「家族の絆が強まった」などの感想があり、多くの児童の気持ちに変化が見られた。</p>	地域のちから推進部
	<p>・令和5年度より「あだち子ども未来起業塾」を実施した。参加児童からは、商品が売れて嬉しかった、起業したら楽しそうなどの声があった。</p>	産業経済部
	<p>【居場所を兼ねた学習支援事業】</p> <p>・子ども食堂や地域の店舗と協力を得て、利用者（中高生）が接客や運営に参加することで、普段の生活や学習支援施設では得られない体験ができ、自己肯定感や将来の自立に向けたイメージを高めることができた。</p> <p>・元利用者である大学生や社会人が、アルバイトやボランティアスタッフなどの支援者として当事業に戻ってくる事例が出てきており、支援の良い循環が生まれている。</p>	足立福祉事務所

(1) 子どもの可能性を広げる経験・体験機会の充実【計画P10】		
内容	成果	担当所管
	・令和5年度に実施した企業見学では、1名の生徒が見学した企業への就職につながった。	産業経済部
	・夏休みものづくり体験・夏休み工場見学・足立ものづくりフェスタを開催し、区内企業によるものづくり体験や、工場内部を見学できる機会を設けた。参加者からは「色々なジャンルの体験が一度にできて、親も子も大変満足です」など、職人の仕事ぶりや普段は目にしない機械などを見られて、好評の声が多かった。なお、ものづくり体験にかかる費用は、参加者負担軽減のため、半額を区が補助した。	産業経済部
	・ひとり親家庭や児童養護施設入居者、生活保護受給世帯等を対象とした「夏休みものづくりワークショップ（足立ブランドYouth主催）」（以下「ワークショップ」）の開催に協力した。参加費は無料（区が負担。R6年度からあだち未来応援基金を充当）	産業経済部
	【姉妹都市ベルモント市への学生使節団派遣事業】 ・全体の派遣する学生数の内、一定数は「児童扶養手当や児童育成手当受給世帯」「居場所を兼ねた学習支援事業」を利用している世帯から選出（渡航費等免除）。平成30年度から実施（感染症の影響により令和2年度から令和5年度まで事業中止）し、同年は学生16名のうち3名を対象とした。海外との交流を費用面で支援することで、体験機会の創出や充実が図れた。	産業経済部 （観光交流協会）
	・友好自治体（長野県山ノ内町）で収穫したりんごを区内児童養護施設や子ども食堂、学習支援施設及び里親家庭に寄贈した。	産業経済部 （観光交流協会）
	・キャリア教育や自然教室での体験活動のほか、都の「子供を笑顔にするプロジェクト」の活用等で経験・体験機会の充実を図った。	教育指導部
	・コロナの影響により、様々な制限が求められる中、ICTを活用しながら区内5つの大学と連携し、各大学の特色を活かした講座を継続して実施した。これまで対面講座だけであったものに加え、オンライン講座を新たに実施したほか、定員を超えて応募があった講座について、次年度定員を拡充する等、体験機会の提供を行った。	学校運営部
	・令和3年度から5年度にかけて、日本体育大学と連携し、運動あそびモデル事業を実施した。モデル事業実施後は、保育者の質が向上し、運動あそびの環境が改善され、子どもの運動能力が向上した（立幅跳び区平均100.5cm→モデル園平均108.5cm、ボール投げ区平均5.8m→モデル園平均6.2m）。	子ども家庭部
	・令和6年度より、5歳の未通園児がいる世帯に対して、区職員と区立園保育士が訪問し、絵本をプレゼントすることで、自然と読書に親しむ機会や他者と関わる機会を作っていく。背景として、社会との関わりがないまま、就学を迎える未通園児が一定数おり、言葉に対する感覚や言葉で表現する力を身につけられないまま就学を迎えることが懸念される。	子ども家庭部

(2) 協働・協創の推進（子どもの未来プラットフォームの活性化）【計画P11】		
内容	成果	担当所管
地域の様々な立場の方が、子どもの居場所づくりや学習支援、経験・体験の場の提供等の活動を広げてくださっていることから、区ではプラットフォームを立ち上げ、お互いの顔が見える関係づくりを進めてきました。そこでは参加者が地域や活動の課題などを共有し、解決策の検討等を行っていますが、最近では、新たな協力関係や活動が生まれるなどの展開も見られるようになってきました。今後は「子どもの未来を応援する」活動に興味のある個人や企業、団体等をより多くプラットフォームに取り込むとともに、地域の新たな活動等へと発展させる場となるよう、区の役割を強化していきます。	・子ども食堂やフードパントリー、経験・体験を伴う居場所を展開する団体が増加している。運営団体を集めた交流会を開催したことで、団体間での情報交換が図れた。	あだち未来支援室

(3) 「組織間（組織内）」「事業間」などのつなぎ目強化【計画P11】		
内容	成果	担当所管
各部には、「人」「もの」「金」「情報」などさまざまな資源が蓄積されていますが、縦割り組織の枠を越えて庁内の資源を活用できている所属は必ずしも多くはありません。今後は、対象者の重複や内容が類似している企画や庁内で別々に実施している事業の可否について整理していくほか、ライフステージ等のつなぎ目が情報や支援の切れ目とならないよう、各事業課と課題認識の共有や新たな取り組みの必要性等について、調整・検討を行っていきます。	・職員研修では、子どもの貧困対策に関する理解が深められたと回答した職員が多かった。	あだち未来支援室
	・こども家庭センター設置や、ポピュレーションアプローチに関する取組を行う上で関係部署との調整を担い、区の方角性を示すことができた。	あだち未来支援室
	・子どもの未来応援基金を創設し、庁内における基金活用を促進し、令和6年度までに他部署の5つの事業で基金を充当した。	あだち未来支援室
	・令和4年1月に、「中途退学予防の強化」と「中途退学後の支援」を目的に、中学校や高校、NPO、東京都、区の関係機関などが参加する若年者支援協議会を設置。中学から高校への接続期に切れ目が生じていた課題を取り除き、切れ目のない支援体制をスタートすることができた。	あだち未来支援室

(4) 子どもの自立に向けた取り組みの充実【計画P11】		
内容	成果	担当所管
子どもの将来の選択肢が広がるよう、全庁体制で取り組みを強化していきます。従来同様、今後もまず小・中学校で成果を上げてきた基礎学力の定着により、自立に必要な学力を身につけられるよう努めます。また、好ましい生活習慣等や自分で簡単な料理（ご飯、みそ汁など）を作れるようになるなど、健康に生き抜くための実践力を育みます。さらに、自立の際につまずきを抱える若年者の支援体制についても、国や都、地域や各団体、関係機関等と連携して整えていきます。	・就労に直結する支援のほか、居場所の提供や生活習慣の維持・改善に向けた支援など、自立に向けた段階的な支援メニューを提供できた。今後も、本人の考えや、家族の思い・意向を踏まえ、寄り添いながら支援を継続する。	福祉部
	・「教員の授業力向上」、「児童・生徒の個に応じた学習の充実」を柱として、基礎学力の定着に資する各種事業（教科指導専門員制度、そだち指導など）を継続しており、令和4年度からは全校でAIドリルを導入するなどICTの効果的活用も含めた事業を展開することができた	教育指導部
	・就学前教育・保育施設における食育の推進（①野菜等の栽培・調理体験、②「ひと口目は野菜から食べる」等健康的な食習慣の啓発、③家庭での定着を目的とした保護者への①②の項目の情報発信等）を強化した。野菜を自分から進んで食べる子どもの割合は、年々増加している（R2：61％ R5：82％）。	子ども家庭部
	・令和6年度より、あだちっ子歯科健診を児童発達支援センター（うめだ・あけぼの学園）での施設内健診で実施し、対象施設を拡充。また、令和5年度より園歯科医モデル事業を開始。園歯科医モデル園を3園から5園に拡充。一日に2回以上歯磨きをする回数が令和5年度開始の3園いずれにおいても増加（令和4年度4歳児、令和5年度5歳児比較平均7.9%増加）。園歯科医による職員への研修、保護者への講演会など各園の課題にあった取組を行った成果である。	子ども家庭部

(5) 健康データ・実態調査を踏まえた取り組み【計画P11】		
内容	成果	担当所管
これまでの子どもの健康・生活実態調査から、5つの生活習慣（①朝食摂取、②歯みがき習慣、③野菜から食べる、④運動習慣、⑤毎日一定の時間に寝る習慣）の定着が、子どもの自己肯定感向上につながる可能性が見えてきたため、今後の5年間も全庁的に取り組んでいきます。		

2 新たに取り組むべき事項

(1) 外国籍と外国にルーツをもつ子どもたちへの支援【計画P12～13】		
内容	成果	担当所管
ア 足立区で生活するための支援 足立区に転入してくる外国籍の子どもたちの年齢はさまざまです。また、日本国籍でも外国にルーツをもつ子どもたちは、両親のどちらかや祖父母が外国人であったり、帰化しているなど、文化的にも多様です。そのため、日本語の習熟度も異なるなど、国籍だけではその子が必要とする支援が判断できない状況にあり、保護者に対しても同様です。 また、転入間もない時期は日本語ができず、外国籍の子どもも保護者も不安なため、入園・入学等に関する行政手続きや生活相談など、日々の生活に関連する支援が必要です。		
(ア) 外国人実態調査の実施【★学識評価対象】 生活実態調査を実施し、日々の困り事などの把握及び結果を踏まえた事業の構築を検討します。	・令和3年度に第1回調査を実施した結果、安定した生活基盤を持つ外国人からの回答が多かったため、令和4年度は生活困窮世帯向けにインタビュー調査を実施し、直接困りごと等を聞き取った。 ・令和3年度の第1回調査は大人向けに実施したため、外国にルーツを持つ子ども自身の実態を把握する目的で、令和4年度は子ども自身が直接回答する形式の調査票も同封した。	地域のちから推進部
(イ) 個々の状況に応じた相談 現在、各主管課における通訳は、地域調整課多文化共生係の職員（非常勤）と通訳ボランティアが行っているほか、区民事務所ではテレビ通訳サービスを導入しています。各課でも同種のシステム機器や自動翻訳機器の導入を進めていきます。	・学校への就学手続きや保育園への入園申請など、外国にルーツを持つ子どもに係る手続きは、外国人相談員が通訳のサポートを行っている。 ・学校での進路相談や保育園での発達相談が必要な場合は、対象者の言語に応じた通訳ボランティアを派遣しサポートしている。 ・当初、区民事務所で開始したタブレットによる通訳サービスは、現在では外国人相談が多い全庁の各部署にも拡大導入し、多言語による窓口相談を実施している。	地域のちから推進部
(ウ) 「やさしい日本語」の視点で作成された媒体による情報発信 区が発行する紙媒体や電子媒体について、保健や福祉、教育・保育など日常生活に密接に関連する所管が「やさしい日本語」の視点で作成します。	・令和2年から区ホームページで実施	政策経営部

(1) 外国籍と外国にルーツをもつ子どもたちへの支援【計画 P 1 2 ～ 1 4】		
内容	成果	担当所管
<p>イ 就学前、就学後の支援の充実</p> <p>区立小中学校へ入学・転入する際の年齢があがるほど、日本語習得は厳しいのが現状です。また、日常生活上のことば（生活言語）に問題がなく日常生活には支障はないものの学校の教科を学習するのに必要なことば（学習言語）が分からず、授業についていけない子どももいます。</p>		
<p>(ア) 生活言語から学習言語の習得支援【★学識評価対象】</p> <p>就学前は、保育園などで生活等に必要な言語を身につけますが、日本語習得に向けた統一の対応マニュアルがないため、策定を検討します。就学後は、小学校で3カ月（12週間）、中学校で6カ月（24週間）、日本語適応指導講師を派遣していますが、子どもの日本語習熟度にあわせ、派遣期間の拡充や通所型日本語教室の開設等を進めます。</p>	<p>・従来からの「日本語適応指導講師」の派遣に加え、令和2年度に「あだち日本語学習ルーム」を開設し、中学生を対象とした通級指導を開始した。通級の利便性を向上させるため、令和5年度までに日本語学習ルームを3箇所体制としたこと等から、通室する生徒の数も令和4年度に目標値を超えている</p>	教育指導部
<p>(イ) 高校・大学進学、学び直しへの支援</p> <p>日本での定住が進む中、高校や大学への進学を目指す子どもたちも増えています。また、学び直しの場合として足立区立第四中学校の夜間学級に通学するケースも増えてきました。通常学級や夜間学級での日本語の習熟度にあわせた学習指導を行います。</p>		
<p>(ウ) 居場所の設置【★学識評価対象】</p> <p>日本の生活になかなか馴染めない子どももいます。こうした子どもたちも将来に希望がもてるように、日本語習得や学習支援、進学を目指した支援などを行う居場所の設置を進めます。</p>		
	<p>・令和2年度より開始した「外国にルーツを持つ子どもの居場所を兼ねた学習支援事業」では、日本語学習のみでなく、体験活動を中心とした定期的なイベントを開催し、子ども同士が交流し楽しめる居場所として機能している。</p> <p>・自習スペースを常時設けており、学習日以外にも自由に利用できる居場所として機能している。</p>	地域のちから推進部

(2) 若年者（特に中学校卒業後）支援体制の構築【計画P14】		
内容	成果	担当所管
<p>足立区では、区立中学卒業後、約98%の生徒が高校に進学します。一方で、区内都立高校の中退率は減少傾向にあるものの年間約2.85%（区外からの通学者を含む）と依然として少なくありません。国では、大学等の高等教育の就学支援新制度の令和2年度からの実施や、教育の機会均等に寄与するための高校生等の奨学給付金など、新たな取り組みも示しています。</p> <p>これまで区は、主に子どもの貧困対策の出口支援である若年者の就労支援と高校の中途退学予防を中心として、区内の中学校と都立高等学校の相互理解や連携を図る取り組みを進めてきました。しかし、高校中退者や無業の若年者の情報は区で把握することが難しく、そうした若年者への支援が課題となっています。国の動きをふまえ、以下の項目について検討していきます。</p>		
ア 若年者向け総合窓口の設置【★学識評価対象】	・令和4年7月に若者の総合相談窓口「あだち若者サポートテラス（SODA）を設置し、これまでに521名の若者の悩みに対応した（令和4年度、5年度の実績）。また、令和5年度からは、コミュニケーションに課題を抱える若者の就労を目指す「伴走型コミュニケーション支援」を開始。7名が就労につながり、社会的自立に向けた支援を行うことができた。	あだち未来支援室
イ 中学校やスクールソーシャルワーカー（SSW）と都立高校や高校に配置されているユースソーシャルワーカー（YSW）との連携による情報共有の体制の構築	若年者支援協議会において、SSWとYSWとの連携により中途退学予防に取り組んでいる。	こども支援センターげんき
ウ 若年者一人一人に最適な支援を継続して提供できるようにするための、庁内外の関係部署が定期的に支援内容を集約・分析・評価し、次の支援につなげる定例会議の設置	・令和4年1月に、「中途退学予防の強化」と「中途退学後の支援」を目的に、中学校や高校、NPO、東京都、区の関係機関などが参加する若年者支援協議会を設置。支援が必要な子どもや若者と接している関係者からの情報により、個別具体的な支援内容やアプローチ方法などを共有することができた。	あだち未来支援室
エ 学び直しと就労支援をセットにした事業の実施	・高校中途退学者を対象に、高卒資格取得を目指す学習支援「高校生世代の居場所型学習支援事業」を開始。ここを拠点として、高卒資格取得後、就労支援機関（サポステ、就労移行支援事業所、SODAなど）につなぐ連携事例があった	あだち未来支援室
オ 一元管理の方法（集約するデータ項目、閲覧権限、データの利活用、等）		あだち未来支援室
カ 国や都の動向把握及び区としての対応	・若年者支援を推進するため把握に努めている。	あだち未来支援室

(3) 情報が届きにくい層への対策強化【計画P14～15】		
内容	成果	担当所管
<p>ア 両親のいる世帯への情報提供</p> <p>これまで、ひとり親世帯がクローズアップされ、情報提供も手厚く行ってきました。しかし、ふたり親であっても子どもの育ちや保護者に支援が必要な世帯があるため、今後はこうした世帯にも必要な情報提供ができるよう、SNS等を活用していきます。</p>	・LINEを活用したプッシュ式の情報提供を開始	政策経営部
<p>イ SOSの出せない保護者と子どもへの情報提供</p> <p>支援が必要なのにSOSを出せない子どもや保護者がいます。声を上げられない理由には成育歴などさまざまな背景がありますが、困った時には学校の担任の先生、養護教諭、教育・保育施設の職員、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等が信頼でき、安心して相談できることを、園や学校を通じて保護者や子どもにも周知していきます。</p>	・小学校1年生および中学校1年生の保護者に「登校支援ガイド」を配布するなど、不登校施策の周知に努めた	こども支援センターげんき

ウ	SNSを活用した情報提供 ASMAP事業を進める中で、面談はできないが、SNSを活用すれば話ができる保護者がいることが明らかになってきました。SNSを活用した相談のあり方を検討します。	・オンライン育児栄養相談を令和3年度から開始した。新しい生活様式に対応し、子どもの発育や発達、食事や歯のケアなどについて、専門職による個別面談をオンラインで実施できるようになった。	衛生部
---	---	--	-----

(4) 一元化データのさらなる利活用【計画P15】			
内容	成果	担当所管	
足立区では、令和元年度に国に先駆けて健康情報の一元化が実現します。これにより、乳幼児期の健康情報、保育園等の施設利用児童・未通園児童の健康情報、小中学校の児童・生徒の健康情報が、児童・生徒一人一人の経年の健康情報として「足立区保健衛生システム」上で蓄積されます。今後は、この一元化された健康データの利活用を検討します。			
ア ICT戦略推進担当課を中心に、大学をはじめとした外部機関への情報提供や各部間で（目的に応じて）保有するデータの相互連携・活用方法に関する基準づくり	・計画推進による成果である「子どもの健康・生活実態調査」の9年間にわたる健康、生活習慣、家庭環境等のデータと教育関連の学力調査、意識調査等のデータを東京大学医学系研究科に提供し、一元化して分析することで個人や家庭の特性の影響を測り、相関関係を分析することで、今後の子どもの貧困対策における地域差等も踏まえた、より詳細な施策に結びつける。 （研究期間：令和5年12月1日～令和8年6月30日）	政策経営部	
イ データの分析による事業改善や新事業の立案	・あだちっ子歯科健診データを活用し、歯の健康格差を縮小 （1）年齢別に「むし歯になりやすい歯」を特定してアプローチ。むし歯がある年長児の割合が減少 R2 29.3%→R5 21.6% （2）むし歯がある子どもの割合が高い施設種別に重点的に取り組むことで、施設間格差が縮小+D118 H30 16.6% ^{※1} →R3 3.0% ^{※1} ・学校歯科健診データを活用し、6歳臼歯（永久歯）のむし歯を予防。6歳臼歯をターゲットに健康教室を実施。6歳臼歯にむし歯がある小学3年生の割合が減少 R2 9.1%→R5 5.3%	衛生部	
ウ 子どもたちの健康状態や健康格差の把握に向けた、データの収集・分析の手法について関係部署との検討	・子ども家庭部、学校運営部と連携し、乳幼児健診、あだちっ子歯科健診、定期学校健診データを「保健衛生システム」に集約している。	衛生部	

(5) 妊娠・出産期の手厚い支援を就学期までつなげる体制づくり【計画P16】			
内容	成果	担当所管	
近年、子育ての孤立化が課題となっています。足立区では、0～2歳児の約57%、3～5歳児では約4%が家庭で保育を受けており、支援が必要な子どもたちや保護者が潜在している可能性があります。また、足立区への転入世帯の中には、転入時期や年齢によって、行政等のつながりが薄いケースもあり、課題の発見、支援が遅れる危険性もあります。区では、ASMAP事業により妊娠期から乳児の早期の支援を開始するとともに、子育てサロン事業や保育施設等での相談事業など、保護者のニーズに合わせて支援してきました。しかし、各所管でどのような支援が行われてきたのかの情報は、組織を越えて一元管理されていなかったため、課題のある家庭に切れ目のない支援を継続し、小学校へ繋いでいくために以下の項目について検討していきます。			
ア 健康データとこれまでの支援内容を定期的に集約・分析・評価し、次の支援につなげる定例会議の設置	・ASMAP事業の開始に伴う妊娠・出産期の手厚い支援により、虐待の発生割合や、早産（37週未満）の割合が改善している。	衛生部	
イ 一元管理の方法（集約するデータ項目、閲覧権限、データの利活用、等）	・養育に課題のある児童及び家庭（養育困難世帯）についての支援経過を令和6年度10月にシステム化する。	こども支援センターげんき	

その他、学識評価を受けた取り組み

内容	成果	課題・方向性	担当所管
（生活保護世帯の子どもへの）学習環境整備支援（塾代支援）	・高校進学、大学等進学率の向上に繋げるため、生活保護世帯の子どもの塾にかかる費用を継続的に支援してきた。	・塾代支援の対象は小学生から高校生であるが、子どもがレジリエンスを身に着けるには、学習習慣や意欲が就学前に育まれていることが大事であると提案を受けた。	足立福祉事務所 生活支援推進課
発達支援児に対する事業	・相談増加に伴い、お待たせしてしまう件数も増加したことから、保健センター5か所での出張相談の回数を1～2回/月ずつ増やし、予約できる枠を増やした。 ・スムーズな就学に向けて、4歳児対象の園巡回だけでなく5歳児でも巡回する事業に広げていくことを検討し、令和5年度はモデル園として区立4園に対しプログラム事業を試行実施した。	・相談希望増加に伴い、相談支援は3～4か月お待たせしてしまっているため、相談場所の確保（げんきと保健センター）だけでなく職員の人数増を検討する。お待たせしない支援を行なうことで保護者・保育者等の不安軽減に努める。 ・5歳児への支援プログラムを広げていくために、事業内容を検証・検討していく。 ・子どもの貧困対策に関する指標として、関係機関（児童相談所、福祉事務所の福祉課、こども家庭相談課）と連携した件数を追加していく。	こども支援センターげんき 支援管理課
教育相談（①教育相談事業、②スクールカウンセラー派遣事業、③SSW活用事業）	・教育相談、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーのいずれも、個々の児童・生徒に寄り添い、事情に配慮しながら相談を受け付け、本人の状況に合わせた支援を行っている。	・スクールソーシャルワーカーの増員を図り、一人当たりの担当校を減らすことで学校及び家庭への訪問の機会を増やし、不登校の早期対応に努める。 ・スクールソーシャルワーカーの受理ケースを対象とした、子どもの貧困に関する指標の追加を検討する。	こども支援センターげんき 教育相談課
不登校支援（①登校サポーター派遣事業、②特例課程教室あすテップ、③チャレンジ学級、④不登校児童・生徒の居場所）	・民間事業者と連携し、外出が困難な不登校の小中学生の自宅に家庭教師を派遣する学習支援を開始した 小学生25人（令和3年度開始） 中学生25人（令和5年度から中学生に拡大） ・令和5年度には、外出が困難な中学生への支援として、NPO法人が実施する不登校生徒へのオンライン支援事業をモデル実施 （中学生4人）	・私立学びの多様な学校（いわゆる不登校特例校）やNPO・民間団体との連携について、（内容・スケジュール等）具体的に実施していく。 ・東京都のバーチャル・ラーニング・プラットフォームを活用した不登校生徒へのオンライン支援の開始（チャレンジ学級・あすテップへの通級が不定期な生徒や通級に踏み出せない生徒が対象） ・登校サポーターの拡充に向けた人材確保および制度改正検討（勤務時間の上限緩和等） ・不登校児童・生徒へのアンケート実施、区内フリースクールの調査および連携等の検討	こども支援センターげんき 教育相談課

その他計画以外の取り組み

内容	概要・成果	担当所管
若年者支援		
高校生応援支援金（R5～）	・高校生の部活動、資格取得に係る経費の一部を支援するために54名に対して5万円を支給	あだち未来支援室
足立ミライゼミ（R5～）	・成績上位であるものの家庭の事情などにより塾などに行けない高校生を対象に、難関大学合格を目指す無料学習塾を開始。	あだち未来支援室
あだち未来応援基金（R2～）	・子どもの健やかな成長を支援する活動に活用。R5年度決算：34,185千円余、R5年度末残高：520,191千円	あだち未来支援室
欠食児童・生徒への支援（R4～）	・R5年度は朝食を食べてこないなど、支援が必要な子どもに食を提供するなど延べ175人を支援。	あだち未来支援室
夏休みフードプロジェクト（R2～）	・R5年度は夏休みの長期休業中において、食が十分に確保されない家庭の児童・生徒205名に対して食料品を配達。	あだち未来支援室
児童養護施設等退所者支援（R3～）	・児童養護施設や里親から独り立ちする子に対して、これまで8名に1人あたり20万円を支援。	あだち未来支援室
JKK（住宅供給公社）による入居者支援（R4～）	・児童養護施設退所者2名に対して家賃支援している。	あだち未来支援室
朝日信用金庫創立100周年記念事業「地元応援団」寄附金の活用	【地域文化課】 ・子どもたちを、大型人形劇「はらぺこあおむしショー」や日本の伝統芸能体験事業に無料招待し、日頃、なかなか触れることの出来ない文化芸術に出会い、実際に触れ感じることで、「文化芸術を楽しむ心」を育むとともに、新たな文化芸術に触れる「きっかけ」づくりの場を創出した。	地域のちから推進部
光の祭典	・実施期間中の5日間、会場にてオーナメントづくり体験（1回100円）を実施。子どもを中心に約1,500人が参加した。	産業経済部（観光交流協会）
高校生を対象とした区内企業見学	・足立区の若者の採用やスキル形成、人材育成に積極的に取り組み、職場見学も可能な企業を紹介。職場見学も受け入れている。企業の人手不足から需要が供給を大きく上回っており、高校側のニーズが低く実施件数が伸びなかった。	産業経済部
18歳になる新成人に向けた若者向け相談事例集の周知	・契約に関するトラブルなど、若者から多く寄せられる相談じれをまとめ、ホームページで対策を紹介している。また、これから18歳になる区民に対し、4コマ漫画でトラブルをわかりやすく伝えたくうえで、相談事例集を案内する二次元コードを記載した啓発ハガキを送付した。	産業経済部
親子科学体験講座	親子で一緒に体験できる講座。工作、天文、科学など、興味・関心が高いさまざまなテーマを通じて子どもへの体験機会と、親子のふれあいの場の提供を行い、令和2～5年度は延べ101回の講座を実施した。	学校運営部

長期的な成果指標 ※効果の分析には10年以上の長期データが必要なもの

	指標名	概要	令和元年度	令和2年度実績値	令和3年度実績値	令和4年度実績値	令和5年度実績値	指標設定開始年度の実績値	指標比較 (開始年度と最新値)	担当所属
1	「足立区学力定着に関する総合調査(学習意識調査)」の「自分にはよいところがあると思う」の質問に肯定的に回答した児童・生徒の割合【▲】	【データ】足立区学力定着に関する総合調査(学習意識調査) 【対象】区立小学校2年生～6年生・中学校 全学年 【期間】毎年 【目的】小・中学校の児童・生徒の自己肯定感を把握する	小学校 74.1% 中学校 66.3% (R01年度)	新型コロナウイルス感染症拡大により調査を中止したため、実績値なし。	小学校 73.7% 中学校 67.6% (R03年度)	小学校 75.2% 中学校 68.6% (R04年度)	小学校 77.8% 中学校 69.8% (R05年度)	小学校 71.9% 中学校 60.9% (H27年度)	小学校 ▲ 中学校 ▲	教育指導部 学力定着推進課
2	「足立区学力定着に関する総合調査(学習意識調査)」の「難しいことでも失敗を恐れずに挑戦していると思う」の質問に肯定的に回答した児童・生徒の割合【▲】	【データ】足立区学力定着に関する総合調査(学習意識調査) 【対象】区立小学校2年生～6年生・中学校 全学年 【期間】毎年 【目的】小・中学校の児童・生徒の逆境を乗り越える力を把握する	小学校 77.3% 中学校 66.5% (R01年度)	新型コロナウイルス感染症拡大により調査を中止したため、実績値なし。	小学校 76.5% 中学校 65.8% (R03年度)	小学校 77.8% 中学校 65.9% (R04年度)	小学校 79.1% 中学校 67.4% (R05年度)	小学校 77.3% 中学校 66.5% (R01年度)	小学校 ▲ 中学校 ▲	教育指導部 学力定着推進課
3	「足立区学力定着に関する総合調査(学習定着度調査)」の児童・生徒の通過率【▲】	【データ】足立区学力定着に関する総合調査(学習定着度調査) 【対象】区立小学校2年生～6年生・中学校 全学年 【期間】毎年 【目的】小・中学校の児童・生徒の基礎学力の定着度を計る * 通過率: 目標値以上の正答があった児童・生徒の割合	■小学校 【国語】79.6% 【算数】81.6% ■中学校 【国語】66.8% 【数学】64.6% 【英語】60.6% (R01年度)	新型コロナウイルス感染症拡大により調査を中止したため、実績値なし。	■小学校 【国語】83.1% 【算数】84.9% ■中学校 【国語】68.1% 【数学】68.6% 【英語】65.4% (R03年度)	■小学校 【国語】83.1% 【算数】84.3% ■中学校 【国語】68.0% 【数学】67.4% 【英語】62.6% (R04年度)	■小学校 【国語】83.7% 【算数】83.8% ■中学校 【国語】70.2% 【数学】67.6% 【英語】63.1% (R05年度)	■小学校 【国語】75.8% 【算数】79.5% ■中学校 【国語】57.5% 【数学】56.4% 【英語】48.9% (H27年度)	■小学校 【国語】▲ 【算数】▲ ■中学校 【国語】▲ 【数学】▲ 【英語】▲	教育指導部 学力定着推進課
4	「足立区学力定着に関する総合調査(学習定着度調査)」の就学援助(要保護、準要保護)受給世帯の児童・生徒の通過率【▲】	【データ】足立区学力定着に関する総合調査(学習定着度調査) 【対象】区立小学校2年生～6年生・中学校 全学年 【期間】毎年 【目的】就学援助受給世帯の児童・生徒の基礎学力の定着度を計る * 通過率: 目標値以上の正答があった児童・生徒の割合 * 要保護: 就学援助受給世帯のうち、生活保護受給世帯の児童・生徒 * 準要保護: 就学援助受給世帯のうち、生活保護受給世帯以外の児童・生徒	■小学校 【国語】 要保護 53.9% 準要保護67.9% 【算数】 要保護 54.3% 準要保護72.0% ■中学校 【国語】 要保護 46.4% 準要保護59.5% 【数学】 要保護 37.8% 準要保護56.7% 【英語】 要保護 41.8% 準要保護51.6% (R01年度)	新型コロナウイルス感染症拡大により調査を中止したため、実績値なし。	■小学校 【国語】 要保護 59.0% 準要保護74.2% 【算数】 要保護 61.4% 準要保護76.7% ■中学校 【国語】 要保護 45.3% 準要保護58.4% 【数学】 要保護 45.3% 準要保護57.6% 【英語】 要保護 37.5% 準要保護55.5% (R03年度)	■小学校 【国語】 要保護 60.3% 準要保護 74.2% 【算数】 要保護 57.1% 準要保護 74.7% ■中学校 【国語】 要保護 45.1% 準要保護59.3% 【数学】 要保護 55.6% 準要保護56.6% 【英語】 要保護 35.3% 準要保護60.8% (R04年度)	■小学校 【国語】 要保護 60.2% 準要保護 75.1% 【算数】 要保護 57.1% 準要保護 74.8% ■中学校 【国語】 要保護 43.5% 準要保護61.3% 【数学】 要保護 36.7% 準要保護56.8% 【英語】 要保護 36.1% 準要保護52.6% (R05年度)	■小学校 【国語】 要保護 60.8% 準要保護68.1% 【算数】 要保護 56.1% 準要保護69.2% ■中学校 【国語】 要保護 46.2% 準要保護58.7% 【数学】 要保護 32.2% 準要保護48.7% 【英語】 要保護 32.6% 準要保護43.2% (H28年度)	■小学校 【国語】 要保護 ▼ 準要保護▲ 【算数】 要保護 ▲ 準要保護▲ ■中学校 【国語】 要保護 ▼ 準要保護▲ 【数学】 要保護 ▲ 準要保護▲ 【英語】 要保護 ▲ 準要保護▲	教育指導部 学力定着推進課
5	「全国学力・学習状況調査」の児童・生徒の平均正答率【▲】	【データ】全国学力・学習状況調査 【期間】毎年 【対象】区立小学校6年生・中学校3年生 【目的】小・中学校の児童・生徒の学力を計る	■小学校 【国語】63.2% 【算数】67.6% ■中学校 【国語】72.4% 【数学】57.6% (R01年度)	新型コロナウイルス感染症拡大により調査が中止となったため、実績値なし。	■小学校 【国語】69.2% 【算数】72.8% ■中学校 【国語】64.2% 【数学】55.2% (R03年度)	■小学校 【国語】67.1% 【算数】65.0% ■中学校 【国語】65.7% 【数学】49.3% (R04年度)	■小学校 【国語】67.9% 【算数】63.8% ■中学校 【国語】69.3% 【数学】48.0% (R05年度)	■小学校 【国語】63.2% 【算数】67.6% ■中学校 【国語】72.4% 【数学】57.6% (R01年度)	■小学校 【国語】▲ 【算数】▼ ■中学校 【国語】▼ 【数学】▼	教育指導部 学力定着推進課
6	「全国学力・学習状況調査」の就学援助(要保護、準要保護)受給世帯の児童・生徒の平均正答率【▲】	【データ】全国学力・学習状況調査 【対象】区立小学校6年生・中学校3年生(抽出) 【期間】毎年 【目的】就学援助受給世帯の児童・生徒の学力を計る	■小学校(抽出校) 【国語】 要保護 50.6% 準要保護56.1% 【算数】 要保護 54.2% 準要保護61.2% ■中学校(抽出校) 【国語】 要保護 64.2% 準要保護67.8% 【数学】 要保護 41.8% 準要保護51.4% (R01年度)	新型コロナウイルス感染症拡大により調査が中止となったため、実績値なし。	■小学校(抽出校) 【国語】 要保護 59.3% 準要保護64.3% 【算数】 要保護 67.5% 準要保護66.9% ■中学校(抽出校) 【国語】 要保護 49.3% 準要保護60.0% 【数学】 要保護 34.4% 準要保護51.3% (R03年度)	■小学校(抽出校) 【国語】 要保護 59.3% 準要保護59.3% 【算数】 要保護 55.0% 準要保護56.3% ■中学校(抽出校) 【国語】 要保護 62.1% 準要保護58.6% 【数学】 要保護 42.9% 準要保護39.3% (R04年度)	■小学校(抽出校) 【国語】 要保護 50.0% 準要保護62.0% 【算数】 要保護 42.3% 準要保護56.3% ■中学校(抽出校) 【国語】 要保護 64.2% 準要保護64.6% 【数学】 要保護 37.8% 準要保護42.6% (R05年度)	【国語】 要保護 50.6% 準要保護56.1% 【算数】 要保護 54.2% 準要保護61.2% ■中学校(抽出校) 【国語】 要保護 64.2% 準要保護67.8% 【数学】 要保護 41.8% 準要保護51.4% (R01年度)	■小学校(抽出校) 【国語】 要保護 ▼ 準要保護▲ 【算数】 要保護 ▼ 準要保護▼ ■中学校(抽出校) 【国語】 要保護 ► 準要保護▼ 【数学】 要保護 ▼ 準要保護▼	教育指導部 学力定着推進課
7	区立中学校の高校進学率及び進路内訳(全日制、定時制、通信制、その他の進学率)【▲】	【データ】公立学校統計調査、学校基本調査 【対象】区立中学校3年生 【期間】毎年 【目的】将来の所得を大きく左右する高校進学率を把握する	高校進学率98.3% 全日制88.9% 定時制3.6% 通信制4.3% その他1.5% (H31.3)	高校進学率98.5% 全日制88.4% 定時制3.9% 通信制4.0% その他2.2% (R2.3)	高校進学率98.5% 全日制87.9% 定時制4.2% 通信制5.5% その他2.4% (R3.3)	高校進学率98.6% 全日制87.5% 定時制5.3% 通信制4.9% その他2.3% (R4.3)	高校進学率98.3% 全日制87.1% 定時制6.2% 通信制5.4% その他2.1% (R5.3)	高校進学率97.3% 全日制88.0% 定時制 6.2% 通信制 1.7% その他 1.4% (H27.3)	高校進学率▲ 全日制▼ 定時制▼ 通信制▲ その他▲	学校運営部 学務課

長期的な成果指標 ※効果の分析には10年以上の長期データが必要なもの

	指標名	概要	令和元年度	令和2年度実績値	令和3年度実績値	令和4年度実績値	令和5年度実績値	指標設定開始年度の実績値	指標比較 (開始年度と最新値)	担当所属
8	生活保護世帯の子どもの高校等進学率及び進路内訳 (全日制、定時制、通信制、その他の進学率)【▲】	【データ】高校進学・就学継続支援プログラムによる調査 【対 象】生活保護受給世帯の中学校3年生 【期 間】毎年 【目 的】将来の所得を大きく左右する高校進学率を把握する	高校進学率93.7% 全日制69.1% 定時制12.0% 通信制3.7% その他8.9% 就労1.1% その他5.2% (H31.4)	高校進学率93.8% 全日制66.4% 定時制13.0% 通信制5.5% その他8.9% 就労1.4% その他4.8% (R3.4)	高校進学率94.3% 全日制64.6% 定時制12.6% 通信制8.0% その他9.1% 就労0.0% その他5.7% (R4.4)	高校進学率94.2% 全日制60.6% 定時制15.3% 通信制8.0% その他10.2% 就労1.5% その他4.4% (R5.4)	高校進学率90.4% 全日制64.7% 定時制14.0% 通信制6.6% その他5.1% 就労1.5% その他8.1% (R6.4)	高校進学率93.6% 全日制62.1% 定時制23.9% 通信制3.4% その他4.2% (H27.4)	高校進学率▼ 全日制▲ 定時制▼ 通信制▲ その他▲	足立福祉事務所 生活支援推進課
9	小学校・中学校の不登校者数(率)【▼】	【データ】児童・生徒の問題行動等の実態について (東京都教育委員会) 【対 象】区立小・中学校の児童・生徒 【期 間】毎年 【目 的】何らかの心理的、情緒的、身体的あるいは社会的要因に問題を持つ児童・生徒数を把握する	小学校 239人(0.75%) 中学校 697人(5.21%) (H30年度)	小学校 234人(0.74%) 中学校 684人(5.14%) (R元年度)	小学校 312人(0.99%) 中学校 665人(4.96%) (R2年度)	小学校 318(1.03%) 中学校 678人(4.93%) (R3年度)	小学校 371(1.23%) 中学校 791(5.77%) (R4年度)	小学校 203人(0.65%) 中学校 675人(4.66%) (H26年度)	小学校 ▲ 中学校 ▲	こども支援センターげんき 教育相談課
10	就学援助率【▼】	【データ】学務課による集計 【対 象】小・中学校に通う子どもがいる世帯 【期 間】毎年 【目 的】小・中学校に通う子どもがいる世帯の経済状況を計る	小学校 25.9% 中学校 34.7% 区全体 28.5% (H30年度)	小学校 23.9% 中学校 32.3% 区全体 26.4% (R1年度)	小学校 23.3% 中学校 32.4% 区全体 26.0% (R2年度)	小学校 22.9% 中学校 31.8% 区全体 25.6% (R3年度)	小学校 22.6% 中学校 30.9% 区全体 25.2% (R4年度)	小学校32.7% 中学校42.6% 区全体35.8% (H26年度)	小学校▼ 中学校▼ 区全体▼	学校運営部 学務課
11	早期(37週未満)に産まれた子どもの割合【▼】	【データ】東京都人口動態統計 【対 象】区内出生者数 【期 間】毎年 【目 的】妊婦に対する支援の成果として発育リスクの高い出産(妊婦)の人数を把握する * 早期:妊娠37週未満 正期:妊娠37週から42週未満 過期:妊娠42週以降	6.0% (H30年度) 5.9% (R元年度)	5.7% (R2年度)	5.8% (R3年度)	5.5% (R4年度)	5.4% (R5年度)	6.0% (H26年度)	▼	衛生部 保健予防課
12	乳幼児健診のアンケートで「子育てを負担に感じたりイライラしたりする」と回答した人の割合【▼】	【データ】3～4か月児、1歳6か月児、3歳児健康診査アンケート 【対 象】乳幼児健康診査受診者 【期 間】毎年 【目 的】親の育児へのストレス状況を計る	3～4か月児 39.5% 1歳6か月児 53.8% 3歳児 65.3% (H30年度) 3～4か月児 39.9% 1歳6か月児 55.5% 3歳児 66.0% (R元年度)	3～4か月児 37.8% 1歳6か月児 55.9% 3歳児 65.4% (R2年度)	3～4か月児 37.5% 1歳6か月児 55.0% 3歳児 64.4% (R3年度)	3～4か月児 34.9% 1歳6か月児 52.3% 3歳児 64.7% (R4年度)	3～4か月児 34.5% 1歳6か月児 52.4% 3歳児 61.8% (R5年度)	3～4か月児40.4% 1歳6か月児51.9% 3歳児64.0% (H26年度)	3～4か月児▼ 1歳6か月児▲ 3歳児▼	衛生部 保健予防課
13	養育困難世帯の発生率【▼】	【データ】こども家庭支援課による集計 【対 象】全養育世帯 【期 間】毎年 【目 的】養育困難世帯の発生率を計る * 養育困難世帯:児童虐待が発生している、あるいは虐待につながる恐れがあり、特に養育支援を行う必要があると認められる世帯	1.25% (H31.4.1)	1.62%	1.62%	2.20%	2.25%	0.98% (H27.4.1)	▲	こども家庭相談室 こども家庭相談課
14	養育困難世帯の解決率【▲】	【データ】こども家庭支援課による集計 【対 象】養育困難世帯 【期 間】毎年 【目 的】養育困難世帯への支援の効果を計る * 解決:相談・指導・助言のほか、育児支援や家庭支援を行うことにより養育に係る課題が改善し、児童虐待の恐れが著しく低下したこと	56% (H31.4.1)	44%	41%	43%	49%	55% (H27.4.1)	▼	こども家庭相談室 こども家庭相談課
15	歯科健診でむし歯ありの判定を受けた子どもの割合【▼】	【データ】東京都学校保健統計書 【対 象】区立小学校1年生 【期 間】毎年 【目 的】子どもの生活環境・成育環境を把握する	36.33% (H30年度)	35.09% (R元年度)	33.12% (R2年度)	29.20% (R3年度)	27.59% (R4年度)	43.71% (H26年度)	▼	学校運営部 学務課
16	歯科健診で未処置のむし歯がある子どもの割合【▼】	【データ】東京都学校保健統計書 【対 象】区立小学校1年生 【期 間】毎年 【目 的】子どもの成育環境を把握する (親の子どもへの係わり方を把握する)	20.50% (H30年度)	20.32% (R元年度)	17.39% (R2年度)	15.22% (R3年度)	15.59% (R4年度)	24.11% (H26年度)	▼	学校運営部 学務課
17	子どもの朝ごはん摂取率【▲】	【データ】子ども政策課による集計(区立保育園・こども園) 足立区学力定着に関する総合調査(学習意識調査) 【対 象】区立保育園・こども園通園児童(5歳児) 区立小学校2、4、6年生 中学校2年生 【期 間】毎年 【目 的】子どもの正しい生活習慣の定着度を計る ※保育園児の調査は、H30年度より調査の選択肢を変更したため、H29年度以前は参考値として記載。	5歳児 92.7% (H30年度)	5歳児 93.0% (R2年度)	5歳児 92.7%	5歳児 92.4%	5歳児 91.8%	保育園4歳児 95% (H26年度)	▼	子ども家庭部 子ども政策課

長期的な成果指標 ※効果の分析には10年以上の長期データが必要なもの

	指標名	概要	令和元年度	令和2年度実績値	令和3年度実績値	令和4年度実績値	令和5年度実績値	指標設定開始年度の実績値	指標比較 (開始年度と最新値)	担当所属	
			小学校2年生 94.8% 小学校4年生 96.0% 小学校6年生 95.1% 中学校2年生 90.7% (R01年度)	新型コロナウイルス感染症拡大により調査を中止したため、実績値なし。	小学校2年生 96.1% 小学校4年生 95.7% 小学校6年生 93.9% 中学校2年生 91.9% (R03年度)	小学校2年生 96.2% 小学校4年生 95.9% 小学校6年生 94.0% 中学校2年生 90.8% (R04年度)	小学校2年生 94.9% 小学校4年生 94.8% 小学校6年生 91.9% 中学校2年生 89.5% (R05年度)	小学校2年生 94.1% 小学校4年生 96.5% 小学校6年生 95.6% 中学校2年生 92.1% (H27年度)	小学校2年生▲ 小学校4年生▼ 小学校6年生▼ 中学校2年生▼	教育指導部 学力定着推進課	
18	就学援助(要保護、準要保護)受給世帯の児童・生徒の朝ごはん摂取率【▲】	【データ】足立区学力定着に関する総合調査(学習意識調査) 【対 象】就学援助受給世帯の小学校2、4、6年生 中学校2年生 【期 間】毎年 【目 的】児童・生徒の正しい生活習慣の定着度を計る	小学校2年生 要保護 86.8% 準要保護 91.7% 小学校4年生 要保護 88.0% 準要保護 92.6% 小学校6年生 要保護 89.8% 準要保護 92.4% 中学校2年生 要保護 78.8% 準要保護 86.5% (R01年度)	新型コロナウイルス感染症拡大により調査を中止したため、実績値なし。	小学校2年生 要保護 86.8% 準要保護 94.1% 小学校4年生 要保護 88.8% 準要保護 92.9% 小学校6年生 要保護 80.2% 準要保護 89.6% 中学校2年生 要保護 84.3% 準要保護 87.2% (R03年度)	小学校2年生 要保護 94.3% 準要保護 94.0% 小学校4年生 要保護 85.5% 準要保護 93.4% 小学校6年生 要保護 82.9% 準要保護 89.4% 中学校2年生 要保護 81.3% 準要保護 86.5% (R04年度)	小学校2年生 要保護 82.4% 準要保護 93.6% 小学校4年生 要保護 89.2% 準要保護 91.5% 小学校6年生 要保護 80.3% 準要保護 87.0% 中学校2年生 要保護 70.5% 準要保護 84.6% (R05年度)	小学校2年生 要保護 92.6% 準要保護 93.1% 小学校4年生 要保護 83.2% 準要保護 95.1% 小学校6年生 要保護 82.1% 準要保護 92.4% 中学校2年生 要保護 83.3% 準要保護 90.7% (H28年度)	小学校2年生 要保護▼ 準要保護▲ 小学校4年生 要保護▲ 準要保護▼ 小学校6年生 要保護▼ 準要保護▼ 中学校2年生 要保護▼ 準要保護▼	教育指導部 学力定着推進課	
19	「足立区学力定着に関する総合調査(学習意識調査)」で「1か月に本をほとんど読まない」と回答した児童・生徒の割合【▼】	【データ】足立区学力定着に関する総合調査(学習意識調査) 【対 象】区立小学校2年生～6年生・中学校 全学年 【期 間】毎年 【目 的】小・中学校の児童・生徒の読書状況を把握する	小学校 26.0% 中学校 38.5% (R01年度)	新型コロナウイルス感染症拡大により調査を中止したため、実績値なし。	小学校 26.4% 中学校 36.7% (R03年度)	小学校 28.2% 中学校 37.8% (R04年度)	小学校 29.7% 中学校 39.0% (R05年度)	小学校 26.0% 中学校 38.5% (R01年度)	小学校 ▲ 中学校 ▲	教育指導部 学力定着推進課	
20	区内都立高校の中途退学者数(率) (全日制、定時制) 【▼】	【データ】児童・生徒の問題行動等の実態について (東京都教育委員会) 【対 象】区内都立高校の生徒 【期 間】毎年 【目 的】無業者やアルバイト等の不安定就労となるリスクが高い青年の人数と中途退学の理由を把握する * 区内にある都立高校であり、中途退学者には区外からの通学者も含む * 無業者:学校等に通学せず、ふだん収入を得ることを目的とした定職を持っていない者	—	—	—	—	—	【区内都立高校】 中途退学者(率) 210人(3.09%) 全日制 139人(2.26%) 定時制 71人(10.81%) (H26年度)	—	あだち未来支援室 子どもの貧困対策・若年者支援課	
21	生活保護世帯の子どもの高校等中途退学者数(率) (全日制、定時制) 【▼】	【データ】高校進学・就学継続支援プログラムによる調査 【対 象】生活保護受給世帯の高校生等 【期 間】毎年 【目 的】無業者やアルバイト等の不安定就労となるリスクが高い青年の人数と中途退学の理由を把握する * 無業者:学校等に通学せず、ふだん収入を得ることを目的とした定職を持っていない者	中途退学者(率) 23人(4.27%) 全日制 14人(2.60%) 定時制 9人(1.67%) (H30年度) ※H30.4～H31.3の中途退学者数 ※(率)は、全生徒数を分母とした割合	中途退学者(率) 21人(4.22%) 全日制 12人(2.41%) 定時制 9人(1.81%) (R2年度)	中途退学者(率) 14人(2.96%) 全日制 6人(1.96%) 定時制 8人(4.79%) (R2年度)	中途退学者(率) 22人(4.86%) 全日制 10人(3.50%) 定時制 12人(7.19%) (R4年度)	中途退学者(率) 17人(4.38%) 全日制 10人(3.82%) 定時制 7人(5.56%) (R5年度)	中途退学者(率) 17人(3.44%) 全日制 9人(2.42%) 定時制 8人(6.56%) (H26年度) ※H27.3時点の生活保護受給者のうちの中途退学者数	中途退学者(率) ▲ 全日制 ▲ 定時制 ▼	足立福祉事務所 生活支援推進課	
22	区内都立高校の卒業時の進路未決定者数(率)【▼】	【データ】学校基本調査(東京都教育委員会) 【対 象】区内都立高校の卒業年次生徒 【期 間】毎年 【目 的】無業者やアルバイト等の不安定就労のリスクが高い青年の人数を把握する * 無業者:学校等に通学せず、ふだん収入を得ることを目的とした定職を持っていない者	卒業時に進路未決定の者 123人(5.01%)	卒業時に進路未決定の者 148人(6.21%)	卒業時に進路未決定の者 212人(8.5%)	卒業時に進路未決定の者 162人(7.38%)	未集計	卒業時に進路未決定の者 185人(8.82%)	卒業時に進路未決定の者 ▼ 一時的な仕事に就いた者 82人(3.91%) (H26年度)	卒業時に進路未決定の者 ▼	あだち未来支援室 子どもの貧困対策・若年者支援課
23	生活保護世帯の子どもの高校等卒業時の進路未決定者数(率) 【▼】	【データ】高校進学・就学継続支援プログラムによる調査 【対 象】生活保護受給世帯の高校等卒業年次生徒 【期 間】毎年 【目 的】無業者やアルバイト等の不安定就労のリスクが高い青年の人数を把握する * 無業者:学校等に通学せず、ふだん収入を得ることを目的とした定職を持っていない者	卒業時に進路未決定の者 18人(13.4%) (H30年度)	卒業時に進路未決定の者 25人(18.2%) (R2年度)	卒業時に進路未決定の者 18人(13.6%) (R3年度)	卒業時に進路未決定の者 23人(16.7%) (R4年度)	卒業時に進路未決定の者 39人(28.9%) (R5年度)	卒業時に進路未決定の者 34人(19.1%) (H26年度)	卒業時に進路未決定の者 ▲	足立福祉事務所 生活支援推進課	
24	児童扶養手当を受給しているひとり親の就業率及び正規雇用率【▲】	【データ】親子支援課による集計 【対 象】児童扶養手当受給者 【期 間】毎年 【目 的】ひとり親家庭の就業状況を把握する	就業率 79.2% 正規雇用率 45.6%(自営業含む) (R1年度)	就職率 77.8% 正規雇用率 45.9%(自営業含む)	就職率 83.2% 正規雇用率 44.2%(自営業含む)	就職率 83.2% 正規雇用率 44.6%(自営業含む)	就職率 80.2% 正規雇用率 48.1%(自営業含む)	就業率 86.9% 正規雇用率 36.8%(自営業含む) (H28年度)	就業率 ▼ 正規雇用率 ▲	福祉部 親子支援課	

中短期的な成果指標

中短期的 成果指標通しNo. (柱立て-施策No.)	中・短 ＊	指標名	指標の定義(算出根拠)	H30現状値	令和2年度実績値	令和3年度実績値	令和4年度実績値	令和5年度実績値	R6目標値	指標比較 (R6目標値と最新値)	担当課
1 (1-1)	短	学校の授業が楽しいと思う児童・生徒の割合	「足立区学力定着に関する総合調査（学習意識調査）」で「学校の授業が楽しい」と回答した児童・生徒の割合	小88.7% 中60.4%	新型コロナウイルス感染症拡大により調査を中止としたため、実績値なし。	小86.9% 中79.1%	小86.8% 中79.0%	小86.3% 中78.0%	小 85%以上維持 中 令和元年度 (78.9%)より上昇	小 ▲ 中 ▼	教育指導部 学力定着推進課
2 (1-1)	短	学校での授業が「わからない」児童の割合 (低減目標)	「足立区学力定着に関する総合調査（学習意識調査）」で学校での授業が「わからないことが多い」「ほとんどわからない」と回答した児童（小学2～6年生）の割合	6.5%	新型コロナウイルス感染症拡大により調査を中止としたため、実績値なし。	5.3%	6.4%	6.4%	5.0%	▲	教育指導部 学力定着推進課
	短	学校での授業が「わからない」生徒の割合 (低減目標)	「足立区学力定着に関する総合調査（学習意識調査）」で学校での授業が「わからないことが多い」「ほとんどわからない」と回答した生徒（中学生）の割合	7.6%	新型コロナウイルス感染症拡大により調査を中止としたため、実績値なし。	8.0%	8.3%	8.8%	6.0%	▲	教育指導部 学力定着推進課
3 (1-1)	短	「ボール投げ」「立ち幅跳び」「50m走」「持久走」の項目で東京都平均を上回る児童・生徒の割合	「東京都体力・運動能力、生活・運動習慣等調査」の「ボール投げ」「立ち幅跳び」「50m走」「持久走」の項目で東京都平均を上回る児童・生徒の割合	-	新型コロナウイルスの影響により「東京都体力・運動能力、生活・運動習慣等調査」未実施のため実績なし	持久走・シャトルラン 44% 50m走 50% 立ち幅跳び 48% ソフトボール投げ 42%	持久走・シャトルラン 45% 50m走 48% 立ち幅跳び 49% ソフトボール投げ 42%	持久走・シャトルラン 46% 50m走 49% 立ち幅跳び 51% ソフトボール投げ 43%	50%	持久走・シャトルラン▼ 50m走▼▲ 立ち幅跳び▲ ソフトボール投げ▼	教育指導部 教育指導課
4 (1-2)	短	生活保護世帯の小学1年生～中学2年生のうち、塾代支援を利用して通塾している子どもの割合 ※事業対象は小学1年生～高校3年生等	生活保護世帯の小・中学生のうち、塾代支援を利用して通塾している小学1年生～中学2年生の子どもの割合	22.6%	17.6%	17.2%	18.0%	18.2%	30.0%	▼	足立福祉事務所 生活支援推進課
			*参考値「平成30年度足立区学力定着に関する総合調査（学習意識調査）」で学習塾に通っている子どもの割合	小39.7% 中46.6%							教育指導部 学力定着推進課
5 (1-2)	中	育英資金事業を利用して大学を卒業した人数	育英資金貸付の大学分を利用している方のうち、計画通りに貸付が終了した人数と、返済支援助成の採用者のうち、大学等を卒業した人数	12人	33人	78人	88人	61人	3人	▲	学校運営部 学務課
6 (1-2)	短	足立はばたき塾に参加した生徒の第一志望校の合格率	講座に参加した生徒のうち、第一志望校に合格した生徒の割合（年度途中の入塾生は含む）	67.9%	78%	67.9%	82.4%	75.9%	80.0%	▼	教育指導部 学力定着推進課
7 (1-3)	短	学習支援に通う生徒のアンケートで「大人になったときの夢や目標がある」と回答した割合	居場所を兼ねた学習支援施設に通う生徒向けのアンケートで「大人になったときの夢や目標がはっきりある」「なんとなくある」と回答した生徒の割合	70.9%	73.1%	74.1%	69.8%	69.3%	80.0%	▼	足立福祉事務所 生活支援推進課
8 (1-3)	中	居場所を兼ねた学習支援に通う生徒の高校等進学率	居場所を兼ねた学習支援施設に通う生徒の高校進学率	97.6%	100%	97.9%	100.0%	99.0%	100.0%	▼	足立福祉事務所 生活支援推進課
9 (1-3)	短	げんき応援事業の採択団体のうち、子どもを支援するNPO団体の数	足立区公益活動げんき応援事業助成金事業の採択団体のうち、子どもを支援するNPO団体の数	22団体	14団体	18団体	23団体	25団体	25団体	▶	あだち未来支援室 協働・協創推進課
10 (1-4)	短	体験活動後に「今回の体験をとおして、これからも新しいことを知ったりチャレンジしたいと思った」と回答した児童の割合	大学生体験教室・ものづくり体験教室に参加してアンケートに回答した児童のうち、「今回の体験をとおして、これからも新しいことを知ったりチャレンジしたいと思った」と回答した児童数の割合	-	90%	87%	89%	81%	90%	▼	学校運営部 青少年課
11 (1-4)	短	「足立区学力定着に関する総合調査（学習意識調査）」で「将来の夢や目標がある」と回答した児童・生徒の割合	「足立区学力定着に関する総合調査（学習意識調査）」で「将来の夢や目標がはっきりある」「なんとなくある」と回答した児童・生徒の割合	小 86.0% 中 74.3%	新型コロナウイルス感染症拡大により調査を中止としたため、実績値なし。	小 86.0% 中 72.2%	小 86.7% 中 69.7%	小 87.8% 中 70.7%	小 90% 中 80%	小 ▼ 中 ▼	教育指導部 学力定着推進課

中短期的な成果指標

中短期的 成果指標通しNo. (柱立て-施策No.)	中・短 ＊	指標名	指標の定義(算出根拠)	H30現状値	令和2年度実績値	令和3年度実績値	令和4年度実績値	令和5年度実績値	R6目標値	指標比較 (R6目標値と最新値)	担当課
1 2（1－4）	短	《再掲》 「東京都体力・運動能力、生活・運動習慣等調査」の「ボール投げ」「立ち幅跳び」「5 0 m走」「持久走」の項目で東京都平均を上回る児童・生徒の割合	「東京都体力・運動能力、生活・運動習慣等調査」の「ボール投げ」「立ち幅跳び」「5 0 m走」「持久走」の項目で東京都平均を上回る児童・生徒の割合	-	新型コロナウイルスの影響により「東京都体力・運動能力、生活・運動習慣等調査」未実施のため実績なし	持久走・シャトルラン 44% 50m走 50% 立ち幅跳び 48% ソフトボール投げ 42%	持久走・シャトルラン 45% 50m走 48% 立ち幅跳び 49% ソフトボール投げ 42%	持久走・シャトルラン 46% 50m走 49% 立ち幅跳び 51% ソフトボール投げ 43%	50%	持久走・シャトルラン▼ 50m走▼ 立ち幅跳び▲ ソフトボール投げ▼	教育指導部 教育指導課
1 3（2－1）	短	こんにちは赤ちゃん訪問事業の貢献度	各保健センター等での3～4か月児健康診査時に行うアンケートで「赤ちゃん訪問を受けて安心した」という設問に対し「ややあてはまる」「あてはまる」と答えた親の割合	94.6%	97.0%	95.3%	96.0%	96.1%	97.0%	▼	衛生部 保健予防課
1 4（2－1）	短	子育ては楽しいと感じる保護者の割合	各保健センター等での1歳6か月児及び3歳児健康診査時に行うアンケートで「子育ては楽しい」という設問に対し「ややあてはまる」「あてはまる」と答えた親の割合	95.5%	95.9%	96.0%	96.0%	96.4%	97.5%	▼	衛生部 保健予防課
1 5（2－1）	短	区の子育て支援に対する満足度	足立区政に関する世論調査で、区の子育て支援について満足・やや満足と回答した区民の割合	59.8%	67.9%	67.3%	69.3%	世論調査の設問変更のためデータ無し	60.0%	▲	あだち未来支援室 子どもの貧困対策・若年者支援課
1 6（2－2）	短	1日に2回以上歯みがきをすると回答した区立園児の割合	区立園の生活ベジタベアンケートで「1日に2回以上歯みがきをする」と回答した割合	84%	61%	60%	56%	62%	90%	▼	子ども家庭部 子ども政策課
1 7（2－2）	短	野菜から食べている子どもの割合 ①保育園児 ②小学6年生 ③中学2年生	「生活・ベジタベアンケート」で「お子さんは、野菜を自分から進んで食べますか」の設問に「はい」と回答した割合	59%	①61%	①61%	①59%	①82%	80%	▲	子ども家庭部 子ども施設指導・支援課
			「おいしい給食アンケート」で「給食のときに自ら野菜から食べている」と回答した児童・生徒（小学6年生、中学2年生）の割合	57%	②59% ③62%	②62% ③60%	②66% ③68%	②62% ③66%	100%	②▼ ③▼	学校運営部 学務課
1 8（2－2）	短	毎日運動をすると回答した小学校1年生の割合	「東京都体力・運動能力、生活・運動習慣等調査」の運動実施状況の項目で「毎日」と回答した小学校1年生の割合	男子 26.0% 女子 17.3%	新型コロナウイルスの影響により「東京都体力・運動能力、生活・運動習慣等調査」未実施のため実績なし	男子 25.9% 女子 18.6%	男子 34.8% 女子 29.7%	男子 37.1% 女子 30.3%	男子 27.0% 女子 18.0%	男子 ▲ 女子 ▲	教育指導部 教育指導課
1 9（2－2）	短	「毎日定刻」「ほぼ定刻」に寝る小学校1年生の割合	「東京都体力・運動能力、生活・運動習慣等調査」で寝る時刻が「毎日定刻」「ほぼ定刻」と回答した小学校1年生の割合	男子 95.7% 女子 95.2%	新型コロナウイルスの影響により「東京都体力・運動能力、生活・運動習慣等調査」未実施のため実績なし	男子 95.7% 女子 95.8%	男子 94.6% 女子 94.8%	男子 94.5% 女子 94.6%	男子 96.0% 女子 96.0%	男子 ▼ 女子 ▼	教育指導部 教育指導課

中短期的な成果指標

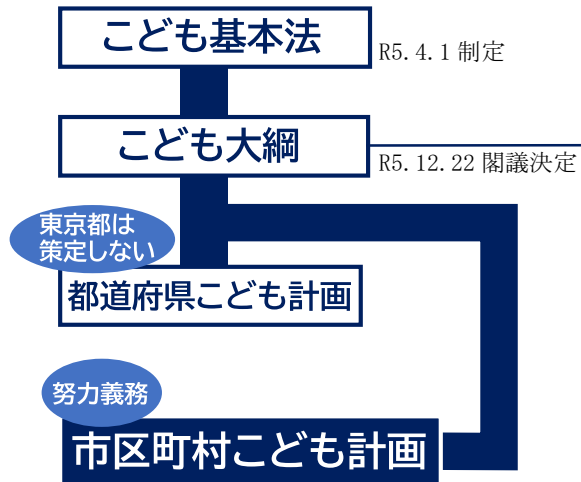
中短期的 成果指標通しNo. (柱立て-施策No.)	中・短 *	指標名	指標の定義(算出根拠)	H30現状値	令和2年度実績値	令和3年度実績値	令和4年度実績値	令和5年度実績値	R6目標値	指標比較 (R6目標値と最新値)	担当課
20(2-2)	短	基本的生活習慣が身についている小学校1年生の割合	基本的生活習慣（挨拶や返事・姿勢良く座る・静かに話を聞く）が身に付いている小学校1年生の割合	90.6%	88.40%	87.00%	87.90%	89.80%	90.00%	▼	子ども家庭部 子ども施設指導・支援課
21(2-2)	短	保健センターからこども支援センターげんきの相談につながった割合	保健センターから発達相談につながった件数/相談の総件数	26%	27%	23%	29%	26%	34%	▼	こども支援センターげんき 支援管理課
22(2-3)	中	居場所を兼ねた学習支援に通った生徒の高校卒業時の進路（就労・進学）決定率	居場所を兼ねた学習支援に通って高校等に進学した生徒のうち、高校を卒業して進路（就労・進学等）が決定した生徒の割合	-	58.6%	55.2%	56.5%	54.8%	50.0%	▲	足立福祉事務所 生活支援推進課
23(2-3)	中	生活困窮者自立支援相談、就労準備支援、学習支援等の後に就労（進路）が決定した人数（10代～30代）	生活困窮者自立支援相談、就労準備支援、学習支援等の後に就労（進路）が決定した人数（10代・20代・30代）	175人	135人	166人	157人	165人	180人	▼	福祉部 福祉まると相談課
24(2-3)	短	簡単な料理を自分で作ることができたと答えた小学6年生、中学2年生の割合	「おいしい給食アンケート」で「簡単な料理を自分で作ることができる」と答えた児童・生徒（小学校6年生・中学校2年生）の割合	75%	66%	66%	64%	52%	100%	▼	学校運営部 学務課
25(2-3)	中	セーフティネット事業でひきこもりからステップアップした人数	セーフティネット事業でひきこもりからステップアップした人数	18人	19人	12人	16人	19人	20人	▼	福祉部 福祉まると相談課
26(2-4)	中	ひとり親家庭に対する就業支援における就業率及び正規雇用率	就労支援事業（自立支援プログラム策定・教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金）修了者の ①就業率 ②正規雇用率	①100% ②55%	①93% ②64%	①94% ②44%	①95% ②68%	①93% ②52%	①100% ②60%	①▼ ②▼	福祉部 親子支援課
27(2-4)	中	ひとり親家庭に対する就業支援における資格取得率（国家資格以外も対象）	自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金利用者の資格取得率	89%	89%	78%	55%	58%	95%	▼	福祉部 親子支援課
28(2-4)	短	ひとり親家庭の交流支援事業 ①利用世帯数 ②うち新規利用世帯数	①年間利用者世帯数（延べ） ②のうち新規利用世帯数	①409世帯 ②114世帯	①218世帯 ②57世帯	①204 ②70	①164 ②42	①236 ②28	①500世帯 ②120世帯	①▼ ②▼	福祉部 親子支援課
29(3-1)	短	旧くらしとしごとの相談センターで受けた子ども関連の相談に係る行政機関へのつなぎ件数	旧くらしとしごとの相談センターで受けた子ども関連の相談に係る行政機関へのつなぎ件数	201件	274件	5 【積算方法変更】	13 【積算方法変更】	10 【積算方法変更】	240件	—	福祉部 福祉まると相談課

中短期的な成果指標

中短期的 成果指標通しNo. (柱立て-施策No.)	中・短 ＊	指標名	指標の定義(算出根拠)	H30現状値	令和2年度実績値	令和3年度実績値	令和4年度実績値	令和5年度実績値	R6目標値	指標比較 (R6目標値と最新値)	担当課
3 0（3－2）	短	子どもの貧困対策についての職員研修や区民向け講座、講演会の参加後に、子どもの貧困対策への理解が深まったと回答した人の割合	子どもの貧困対策について、職員研修や区民向けの講座、講演会の参加者向けアンケートで「子どもの貧困対策への理解が深まったか」との質問に肯定的に回答した人の割合	86%	91%	96%	95%	94%	90%	▲	あだち未来支援室 子どもの貧困対策・若年者支援課
3 1（3－3）	中	計画見直し時の評価で「A評価」となった施策の割合	子どもの貧困対策実施計画の評価の際に「A」評価のついた施策の割合	H29実績分 44%	—	—	—	—	R5実績分 70%	—	あだち未来支援室 子どもの貧困対策・若年者支援課
3 2（3－4）	短	《再掲》 げんき応援事業の採択団体のうち、子どもを支援するN P O団体の数	足立区公益活動げんき応援事業助成金事業の採択団体のうち、子どもを支援するN P O団体の数	22団体	14団体	18団体	23団体	25団体	25団体	▶	あだち未来支援室 協働・協創推進課
3 3（3－4）	中	子どもの未来を応援する活動団体プラットフォームを通じて新たな協働・協創活動に発展した件数	子どもの未来を応援する活動団体プラットフォームを通じて新たな協働・協創活動に発展した件数（区が把握するもの）	－	0件	0件	0件	0件	2件	▼	あだち未来支援室 協働・協創推進課

「第2期子どもの貧困対策実施計画」の改定について

1 国などの動き



こども大綱のポイント

「こどもまんなか社会」を目指すための
計画に盛り込む **3つの視点**

少子化対策
(少子化社会対策大綱)

こども若年者支援
(子供・若者育成支援推進大綱)

子どもの貧困対策
(子どもの貧困対策の推進に関する大綱)

これらの施策の具体的な目標と達成期間を定める

2 区の現状と方向性

現状(R6 まで)

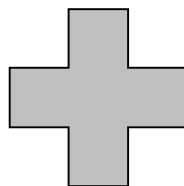
未来へつなぐあだちプロジェクト
子どもの貧困対策実施計画(R2～6)

第2期



今後(R7 以降)

(仮)未来へつなぐあだちプロジェクト
こども計画(5カ年計画)



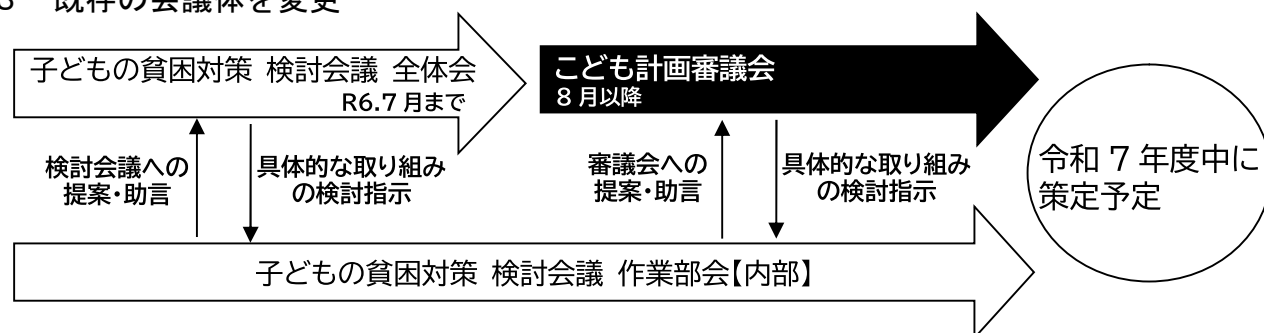
- 少子化対策
- 子ども・若者育成支援

子どもの貧困対策に2つの視点を入れた
足立区こども計画を策定

**子どもの貧困対策を重視した
「こども計画」を策定**

- ▶ こども計画の策定に必要な「**子どもの貧困対策**」の要素は既に入っている
- ▶ こども計画と一体のものとして作成することができる

3 既存の会議体を変更



4 検討会議メンバー

(1) 学識経験者（第2期計画策定もご協力いただいた方）

- 阿部 彩 氏【東京都立大学 人文社会学部 教授】
- 末富 芳 氏【日本大学 文理学部 教授】
- 藤原 武男 氏【東京医科歯科大学 大学院医歯学総合研究科 教授】
- 山田 哲也 氏【一橋大学大学院 社会学研究科 教授】

(2) 区職員

区長、教育長、政策経営部長、地域のちから推進部長、産業経済部長、福祉部長、足立福祉事務所長、衛生部長、教育指導部長、こども支援センターげんき所長、学校運営部長、子ども家庭部長、こども家庭支援室長

5 審議会メンバー想定 ※20人以内

- (1) 学識経験者
- (2) 区議会議員
- (3) 区内在住・在学・在勤者（公募／若者含む）
- (4) 区内で活動する有識者
- (5) 区職員

6 策定に関する主なスケジュール

令和6年	5月27日	子どもの貧困対策検討会議 第1回全体会 → （庁内）作業部会
	6月下旬	こども計画審議会条例上程予定
	7月上旬	こども計画審議会公募委員募集開始 → 8月上旬には公募委員決定
	7月中旬	子どもの貧困対策検討会議 第2回全体会 → （庁内）作業部会
	8月下旬	こども計画審議会（仮）第1回会議 → （庁内）作業部会
	11月下旬	こども計画審議会（仮）第2回会議 → （庁内）作業部会
令和7年	2月下旬	こども計画審議会（仮）第3回会議 → （庁内）作業部会
	5月下旬	こども計画審議会（仮）第4回会議 → （庁内）作業部会
	8月下旬	こども計画審議会（仮）第5回会議
	10月	パブリックコメント

※子ども・若者から意見を聴き、計画に反映することを検討する

1 子どもの貧困対策		
内容	既存・新規	担当所管
・地域の団体等に、子ども食堂を小学校区に1か所設置できるよう促進する	新規	あだち未来支援室
・あだち未来応援基金を有効に活用できるよう、庁内外に周知する	既存	あだち未来支援室
・各部が事業実施において、子どもの貧困対策にも寄与するか、という視点で取り組む姿勢を促す	既存	あだち未来支援室
・夏休み期間中における18歳までの郷土博物館の観覧料の無料化	新規	地域のちから推進部
・あだち出産・子育て応援事業、スマイルママ面接、ファーストバースデーサポート	既存	衛生部
・不登校未然防止事業 SSR（スモール・ステップ・ルーム）	既存	教育指導部
・キャリア教育講座の拡充。親向けの講座として実施していたが、親子で参加したいとの希望が多いため親子参加型の講座を検討。	既存	学校運営部
・生活ベジタベアンケートの実施 ① 就学前からの基本的生活習慣の定着と就学後の学力の定着に相関性があり、学力の定着が貧困の連鎖を断ち切るものとする。 ② 子ども家庭部では、就学前からの基本的生活習慣を身につけるため、「早寝・早起き・朝ごはん」「ひと口目は野菜から（ベジ・ファースト）」「歯の健康（むし歯予防）」「読み語り」事業に関するアンケート調査を実施し、実態を把握及び分析することで、各事業の改善を図り、それが就学前からのより良い生活習慣の定着に繋がることを目指していく。	既存	子ども家庭部
・就学前の習い事費用の助成 （課題）予算措置、生活保護世帯以外の生活困窮者と均衡	新規	足立福祉事務所
・高校生の自立支援、中退予防を目的とした高校との協力体制の構築 （課題）支援の過程で中退リスク（学校不適応、学業不振、家庭状況の変化など）を把握しても、個人情報保護の観点から高校への情報共有がスムーズに行えない。	新規	足立福祉事務所

2 子ども若者育成支援		
内容	既存・新規	担当所管
・若者の社会的、経済的自立に向けた学び直しや就労に関わる支援	新規	あだち未来支援室
・若者会議の開催及び参加促進	新規	あだち未来支援室
・体験活動機会の拡充。アンケート結果等を活用した児童・生徒の関心のある講座の開発。	既存	学校運営部

3 少子化社会対策		
内容	既存・新規	担当所管
・区民が参加できる場を提供することで、区民同士による自然な出会いを発展させる	新規	あだち未来支援室
・多子世帯への支援	新規	あだち未来支援室
・出産費助成（出産費用と出産育児一時金などの差額分（保護者の自己負担分）に対し10万円を上限とした助成）	新規	福祉部
・特定不妊治療費助成事業	既存	衛生部
【課題】 ① 子育て支援施策は、数多く実施しているものの、保護者側からの申請やアクションが必要なため、アクションを起こさない・起こせない保護者への支援が行き届きにくい。	新規	子ども家庭部
② 乳幼児を抱える子育て世帯が、孤独・孤立につながらないよう、アウトリーチ型による支援や、誰でも気軽に利用できる仕組みの構築（子育て支援アプリなど）が必要。	新規	子ども家庭部
③ 国が進める「こどもだれでも通園制度」はすべての子どもの育ちを応援する目的の事業であるが、待機児童解消への対応も引き続き必要であることから、受け皿の整備が課題である。	新規	子ども家庭部